



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6616 URL <https://www.torex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 芝宮 孝司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 日笠 基 TEL 03-6222-2852  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,808	14.5	1,090	181.6	1,107	—	501	△78.5
29年3月期第2四半期	10,313	93.5	387	△48.1	△257	—	2,332	348.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 750百万円 (△62.3%) 29年3月期第2四半期 1,991百万円 (308.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	55.60	55.41
29年3月期第2四半期	239.23	234.87

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	25,301	16,198	46.6	1,306.64
29年3月期	25,209	15,597	45.3	1,267.65

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 11,783百万円 29年3月期 11,432百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
30年3月期	—	16.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 30年3月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	10.4	2,000	59.9	1,900	109.8	900	△69.3	99.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	9,539,200株	29年3月期	9,539,200株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	520,838株	29年3月期	520,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	9,018,362株	29年3月期2Q	10,649,600株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算説明会資料の入手方法

当社は平成29年11月16日（木）に第2四半期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかにTDnet及び当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は企業業績、雇用情勢、個人消費が引き続き好調であり、欧州経済は英国のEU離脱交渉の行方が引き続き不透明であり、緩やかな回復にとどまっておりますが、欧州全体では堅調に推移しました。アジア経済についても中国が成長率鈍化の傾向がみられるものの、概ね堅調に推移しております。

わが国経済におきましては、企業収益が改善し、生産活動の改善に伴い設備投資・雇用が堅調に推移し、個人消費も回復するなど引き続き緩やかな回復傾向にあります。

半導体業界におきましては、新興国のスマートフォン需要が堅調であり、高機能化による搭載員数の増加も寄与し需要の拡大が続き、IoT (Internet of Things) の普及によるデータセンター拡大に伴う需要も急増し、好調に推移しました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・当社グループが注力する車載機器・産業機器において、地域に密着した営業・技術サポートを展開し、営業基盤のより一層の強化を図ることを目的として平成29年6月1日に名古屋営業所を開設しました。
- ・本社東京技術センター、昨年開設した関西技術センターおよび米国R&Dセンターにおいて、差別化の出来る高付加価値な汎用製品およびターゲット市場により特化した特長を有した製品を迅速に市場へ投入していくため技術リソースの再配置を行いました。
- ・製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、グループ内の製造子会社との強力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現に取り組みました。
- ・海外販売子会社における営業・技術サポート担当者の充実を図り、顧客の要望や製品企画への迅速な対応と営業基盤のより一層の強化に努めました。
- ・関西技術センターの解析力を活用するとともに、協力工場等との一層の関係強化を進め、ターゲット市場を意識した品質保証体制と各種認証制度への対応を図りました。
- ・フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、グループ収益の最大化につなげるため、相互の人的交流や共同プロジェクトを推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高118億8百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益10億90百万円（前年同期比181.6%増）、経常利益11億7百万円（前年同期は経常損失2億57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億1百万円（前年同期比78.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器、PC機器等の分野向けの売上が増加しましたが、デジタル家電等の分野向けの売上が減少したことにより、81億94百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

#### ②アジア

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器、デジタル家電等の分野向けの売上が増加しましたが、家電、PC機器等の分野向けの売上が減少したことにより、28億48百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

#### ③欧州

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器、家電等の分野向けの売上が増加したことにより、4億57百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

#### ④北米

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器、家電等の分野向けの売上が減少したことにより、3億7百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は194億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加いたしました。固定資産は58億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、253億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は64億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加いたしました。固定負債は26億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、91億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は161億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は46.6%（前連結会計年度末は45.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を踏まえ、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」にて発表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示いたします「平成30年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,769,351	9,382,991
受取手形及び売掛金	4,195,006	4,432,867
有価証券	2,300,000	300,000
たな卸資産	4,077,696	4,499,396
その他	827,778	830,622
貸倒引当金	△3,387	△1,085
流動資産合計	19,166,444	19,444,792
固定資産		
有形固定資産	4,265,993	4,023,338
無形固定資産	212,883	268,913
投資その他の資産		
その他	1,590,844	1,590,689
貸倒引当金	△26,601	△26,726
投資その他の資産合計	1,564,242	1,563,963
固定資産合計	6,043,119	5,856,214
資産合計	25,209,563	25,301,007
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,671	973,180
短期借入金	2,423,369	2,483,380
1年内返済予定の長期借入金	1,174,212	1,184,004
未払法人税等	259,480	274,993
賞与引当金	345,685	376,590
その他	1,036,980	1,143,707
流動負債合計	6,306,399	6,435,856
固定負債		
長期借入金	2,496,432	1,935,180
退職給付に係る負債	316,680	273,707
その他	492,479	458,153
固定負債合計	3,305,591	2,667,040
負債合計	9,611,991	9,102,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,838,178	1,838,178
資本剰余金	2,825,433	2,835,146
利益剰余金	7,336,898	7,694,060
自己株式	△828,661	△838,373
株主資本合計	11,171,849	11,529,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,545	71,563
退職給付に係る調整累計額	73,292	70,675
為替換算調整勘定	93,463	112,563
その他の包括利益累計額合計	260,301	254,801
非支配株主持分	4,165,421	4,414,296
純資産合計	15,597,571	16,198,110
負債純資産合計	25,209,563	25,301,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,313,932	11,808,968
売上原価	7,636,561	8,241,540
売上総利益	2,677,371	3,567,427
販売費及び一般管理費	2,290,045	2,476,907
営業利益	387,325	1,090,519
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,248	11,298
為替差益	—	14,479
ロイヤリティ収入	2,065	5,958
その他	13,781	16,442
営業外収益合計	34,095	48,178
営業外費用		
支払利息	20,765	17,340
為替差損	641,979	—
支払手数料	8,000	4,000
その他	7,807	10,145
営業外費用合計	678,553	31,485
経常利益又は経常損失(△)	△257,132	1,107,212
特別利益		
補助金収入	—	28,661
負ののれん発生益	1,966,967	—
受取補償金	518,872	—
受取保険金	17,378	—
特別利益合計	2,503,218	28,661
特別損失		
固定資産除却損	9,036	30,821
固定資産圧縮損	—	13,814
災害による損失	15,162	2,771
特別損失合計	24,199	47,407
税金等調整前四半期純利益	2,221,886	1,088,466
法人税等	14,275	314,629
四半期純利益	2,207,610	773,836
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△125,377	272,380
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,332,988	501,455

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,207,610	773,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,192	△36,399
退職給付に係る調整額	—	△5,132
為替換算調整勘定	△237,741	18,552
その他の包括利益合計	△216,549	△22,979
四半期包括利益	1,991,061	750,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,111,018	495,956
非支配株主に係る四半期包括利益	△119,957	254,900



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,221,886	1,088,466
減価償却費	528,666	449,513
固定資産除却損	9,036	30,821
固定資産圧縮損	—	13,814
災害損失	15,162	2,771
負ののれん発生益	△1,966,967	—
受取保険金	△17,378	—
受取補償金	△518,872	—
補助金収入	—	△28,661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	605	△2,584
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,445	30,459
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,684	△42,973
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,095	—
受取利息及び受取配当金	△18,248	△11,298
支払利息	20,765	17,340
為替差損益 (△は益)	673,652	1,170
売上債権の増減額 (△は増加)	243,949	△227,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,756	△417,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,447	△83,306
その他	△144,587	69,262
小計	1,027,506	889,826
利息及び配当金の受取額	18,248	11,215
利息の支払額	△24,198	△19,359
法人税等の支払額	△135,638	△177,908
補助金の受取額	—	28,661
保険金の受取額	16,558	—
補償金の受取額	518,872	—
災害損失の支払額	△8,747	△2,771
弔慰金の支払額	△31,700	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380,899	729,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△27,474	△95
有価証券の取得による支出	△308,700	—
投資有価証券の取得による支出	△1,850	△1,883
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△622,945	△258,284
有形固定資産の除却による支出	△14,567	—
無形固定資産の取得による支出	△57,133	△147,154
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,444
敷金及び保証金の回収による収入	21,745	2,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,690,998	—
その他	△29,661	△26,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,750,410	△433,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	60,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△550,754	△551,460
リース債務の返済による支出	△25,685	△24,949
配当金の支払額	△142,135	△143,963
非支配株主への配当金の支払額	△22,327	△6,024
その他	△9,808	△17,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,289	△683,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△714,237	1,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,666,362	△386,467
現金及び現金同等物の期首残高	6,855,452	9,714,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,521,814	9,328,321

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	6,959,449	2,622,280	398,783	333,419	10,313,932	—	10,313,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,946,712	190,693	18,673	15,984	3,172,063	△3,172,063	—
計	9,906,161	2,812,973	417,456	349,403	13,485,995	△3,172,063	10,313,932
セグメント利益	333,526	77,097	16,378	8,644	435,647	△48,321	387,325

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△48,321千円には、セグメント間取引消去△48,321千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	7,561,188	1,518,717	727,342	506,684	10,313,932

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

前第2四半期連結累計期間において、フェニテックセミコンダクター株式会社の普通株式を取得し、連結範囲に含めた事により、前々連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が16,334,563千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、フェニテックセミコンダクター株式会社の株式を取得し、新たに連結子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては1,966,967千円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	8,194,654	2,848,989	457,629	307,694	11,808,968	—	11,808,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,087,859	188,835	19,228	22,465	3,318,389	△3,318,389	—
計	11,282,513	3,037,825	476,858	330,160	15,127,357	△3,318,389	11,808,968
セグメント利益	976,026	56,166	36,282	8,904	1,077,379	13,139	1,090,519

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額13,139千円には、セグメント間取引消去13,139千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	8,840,024	1,585,998	825,973	556,972	11,808,968